

豪・中の関係改善（544号）

2023年 12月 石館

豪・中関係が悪化したのは2017年頃からだった。それまでの豪政権は親中路線で、中国の影響があらゆる分野に深く浸透していた。



豪中関係 - Wikipedia

豪中関係は豪州のモリソン前政権が20年4月、中国に新型コロナウイルスの起源を巡る調査を要求したのをきっかけに悪化した。中国は対抗措置として豪州産の牛肉やワイン、大麦の輸入制限に踏み切った。

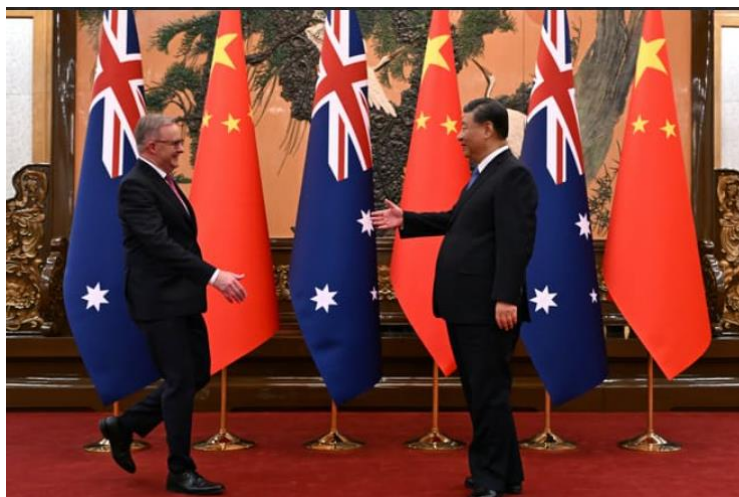
転機になったのは22年5月のアルバニー政権の発足だ。同氏は中国との対話を重視し、同年11月に豪首相として6年ぶりの習氏との対話会談を実現した。また豪中の貿易正常化も進めた。

豪州は今年10月、中国企業による豪北部ダーウインの港湾への投資を容認すると決定した。同企業は15年に豪州の地方政府と99年間の賃貸契約を結んだものの、安保上の観点から契約の見直しを求める声も出ている。

中国側は10月、国家機密を流失させた疑いで20年から拘束していた豪州人ジャーナリストを開放した。改善しつつある豪中関係を踏まえた政治判断だったとの見方がある。

豪中にはそれぞれ関係改善に動く理由がある。中国は貿易などをテコに豪州に接近すれば、米国が主導する対中包囲網にくさびを打ち込めると思っている。豪州は日米にインドを加えた4か国の“QUAD（クワッド）”と、米英豪3カ国が安保協力する“AUKUS（オーカス）”にそれぞれ加盟する。いずれもインド太平洋で中国を抑止する枠組みだ。豪州の果たす役割は大きい。

アルバニー氏は対中貿易拡大を外交成果として掲げ、低迷する政権の支持率向上を狙う。



アルバニー豪首相と
習国家主席 11月6日
北京で

今回の首脳会談の主な内容は；両国とも関係修復の重要性で一致。貿易では習氏は拡大に意欲、TPP加盟を希望。アルバニー氏は制裁全面解

除を要求。

安保では習氏は米主導の対中包囲網牽制、アルバニー氏は台湾海峡の現状維持の必要性強調。

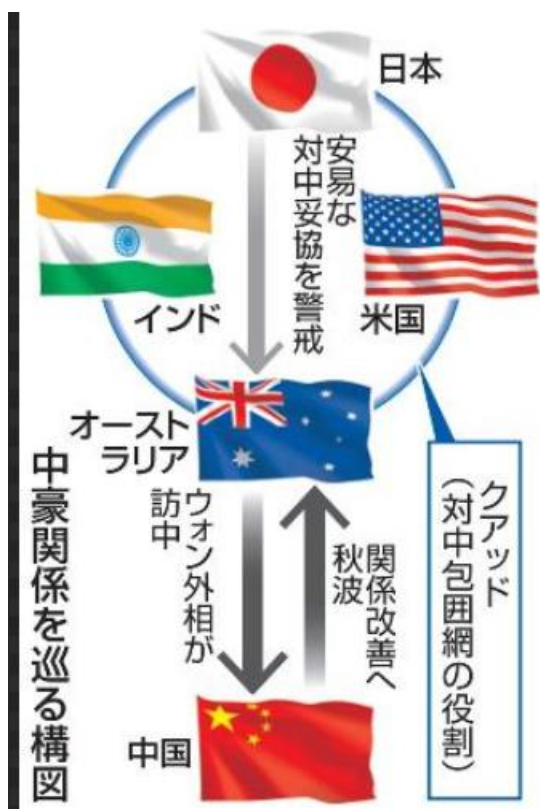
オーストラリアにとって“嫌中”からの転換は、先に述べたように新政権発足とともに始まった。シャオ・チェン駐豪中国大使は、関係改善に向けての演説で、“中国はオーストラリアを友人、パートナーとしてみている。とし”オーストラリアが中国を敵や敵対者とみるべき理由は見当たらないし、私にも見当たらない”と述べた。

昨年12月、オーストラリアのウオン外相は中国の王毅外相と北京で会談した。両者は、貿易、気候変動、防衛といった問題について対話を再開することで合意。防衛分野については、米英豪による2021年の安全保障の枠組み“AUKUS”の合意に基づき、オーストラリアが原子力潜水艦導入を計画していることについて、中国が強く反発し、緊張が高まっていた。

中国は2020年、オーストラリアの石炭からワインに至るまで関税と貿易禁止措置を発動した。それにより、豪州の産業は数十億ドルの損失を被ったとして、世界貿易機関(WTO)へ申し立てた。だが中国はこれらの措置の見直しや撤廃に向けて動き出したため、オーストラリアは提訴を取り下げた。その結果、中国

に向けた石炭や大麦、木材などを含む豪州産の輸出が再開されることになり、ワインとロブスターの輸出は数か月以内に再開される見込みだ。

ニューヨーク・タイムス紙によると、中国にとってオーストラリアとの関係修復に踏み切った理由は経済だけではないと多くの専門家はみている。



事実上“終身国家主席”となった習氏の行動に対し、オーストラリアなど中国を最大の貿易相手とする多くの国は疑念を抱いたという。

例えば、フィリピンは中国と緊密な関係を築いた後、中国の南シナ海への攻撃的進出により、一転して米国への傾斜を強めている。インドも20年、国境を巡り中国と軍事衝突が勃発したあと、中国をより脅威とみなし、米国との防衛関係を拡大している。

この地域における中国の力の投影は周辺国に不快感を与え、責任ある大国としての

中国のイメージに疑問が投げかけられるようになってきている。オーストラリアとの前向きな関係構築に努めることは、中国のこの地域でのイメージ回復するのに役立つであろう。

小生は豪・中の関係改善がこれほど早く進むとは予測していなかった。どの国の政権も、国民の支持を繋ぎとめるには、安保問題より目先の経済である。安保問題は長期的に取り組む課題で、自分たちの生活向上にすぐ役立つ問題ではない。現豪州の政権は支持率の低迷に苦しんでいる。最大の貿易相手国である中国の代わりになる国を探すのは容易ではない。

ただ AUKUS, QUAD のような軍事、経済同盟を西側陣営を結んでおり、これらといかに折り合いをつけながら、中国と関係回復を図るかは簡単ではない。

互いに打算の上の貿易正常化であり、何かのきっかけでこの関係は崩れる可能性を秘めているのではないか。中国は不動産市況の悪化、若年層の失業率の増大、海外からの投資の減少、等これからさらに経済が悪化する兆しがあり、貿易による恫喝外交はかえって自分たちに跳ね返ってくる。

中国は2021年 TPP への加盟を申請した。難度の高い加盟条件を満たしても中国を加盟に駆り立てているのは、米国の TPP 離脱だ。TPP は日本やシンガポールを含め、11カ国が加盟。中国はオーストラリアとの関係改善を機に、TPP 加盟交渉入りに豪政府の力を利用しようとしているのであろう。